



維新タイムズ

めざせ! One大阪

ISHIN TIMES

Vol.6

2020年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

環境農林水産常任委員会に本年度も所属 維新府議団の環境農林水産部会長に就任



大阪維新の会 大阪府議会議員

魚森ゴータローの府政報告

府政に関する相談やお問合せは

魚森ゴータロー 事務所まで

〒534-0014 大阪市都島区都島北通2丁目17-2

TEL (06) 6167-9966 FAX (06) 6167-9956

URL <http://www.uomori.net/>



環境農林水産常任委員会で質問(9月定例会後半議会・令和2年12月10日)

質問の冒頭で

新型コロナウイルス感染症と闘っておられる罹患者およびそのご家族へのお見舞いと、医療従事者をはじめとする関係者および大阪府の関係部局の皆様への感謝の気持ちを申し上げます。

大阪エコ農産物について

「エコ農産物」は農薬や化学肥料の使用が5割以上削減された農産物。安全・安心を売りにして、病院食やデパートでの取り扱いを増やすことなどを強く要請しました。

また、「エコ農産物」の給食での利用促進は、食育など子どもたちの健やかな成長、そして、苦勞して栽培されている農業従事者に対する応援や、地産地消にもつながります。



食品ロスの取り組みについて

食品ロスの問題については、「SDGs」の「目標12、持続可能な生産消費形態を確保する」において、食料廃棄の減少が国際的にも重要な課題となっています。

2025年大阪・関西万博に向けて、この度も、食品ロス削減のために事業者や消費者、行政などが食べ物を無駄にしない意識の醸成、「理解」を共有し、「行動」に移す事を要望しました。



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

大阪湾における環境改善の取り組みについて

府では、水質改善や多様な生物を育むための環境整備にまつわる技術を実証する、事業者を公募していますが、より多くの事業者に応募してもらえよう、地元市町と連携するほか広報活動の強化など、種々工夫して取り組むべきと指摘しました。

「水の都」である大阪は、「天下の台所」とも言われており、これからも多様な魚介類がとれる海にするためにも、2020年10月に府市一元化された「大阪港湾局」の強みを活かしてほしいと思います。

漁業取締船「はやなみ」について

大阪府所有の漁業取締船「はやなみ」について、その取締体制や実績、維持費の抑制などを質しました。

その上で、70年ぶりに漁業法が全面改正された事にも触れつつ、大阪府として漁業者の所得向上に向け、密漁対策や漁業秩序の維持、漁業資源の保護などの分野でも海上保安庁や水産庁との連携を一層深めるべきと提言しました。



維新府議団の部会長として意見開陳を行いました。(令和2年12月14日)



- I. 動物愛護管理基金事業、所有者のいない動物を増やさないための数値目標設定について
- II. 大阪湾の環境改善について
- III. 「全国豊かな海づくり大会」の大阪開催について機運醸成のお願い
- IV. 農業振興、新規就農者確保の取り組みについて

意見開陳の最後に、ウイズコロナ・ポストコロナの社会を見据え、大阪の環境を守り、府民の安全・安心な生活を継続するべく、府は一層ご尽力されたいと要望し、付託議案に全て賛成する旨表明しました。

大阪の環境を守り、府民の安全・安心な生活を継続するために、環境農林水産部会長として引き続き尽力して参ります。



吉村洋文知事

大阪維新の会大阪府議会議員団の府政報告

令和2年 9月定例会

「医療・経済両面から府民の命を守る」という強い決意でこの危機を乗り越える！ 吉村洋文知事

維新府議団の代表質問 杉江友介 政調会長（令和2年11月26日）

副首都・大阪の実現

Q 大阪は日本の副首都として依然力強く施策を進めていくことが重要。今回の住民投票結果の受け止めと、大阪が副首都をめざす意義・必要性、今後の広域行政の方向性について伺う。

A 住民投票の結果、大阪の成長、東西二極の一極をめざす副首都・大阪の歩みは決して止めてはならないというのが、私の考え方。今後、大阪府市の枠組みの中で大阪の成長に向けた取組みを進めるため、府市一体化、広域一元化を更に強固にするための実効性ある条例を来年2月の府市両議会へ提出したい。

国際金融都市構想

Q 大阪が金融都市として世界的な評価を得るためには、外国の方が暮らしやすい生活環境の整備とともに、大阪にしかない魅力を生み出す必要がある。国際金融都市の実現に向けた今後の取組みを伺う。

A 世界初の先物取引実施など進取の気風に富む大阪の強みを活かし、大胆な規制緩和による「革新的な金融都市」の実現や、「アジアのデリバティブ市場をけん引する一大拠点」の創設に特化した取組みを推進し、世界中から大阪に投資を呼び込みたい。



杉江友介 政調会長

新たなグランドデザイン

Q 「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン」は、他府県との連携も視野に、大阪湾に面する様々な拠点や地域資源を結ぶことでベイエリア全体を一体的に扱っており、極めて意義深く、効果的。大阪全体のまちづくりにも広げるべき。

A 同ビジョン(案)の来年春のとりまとめに続き、超スマート社会の到来など、今後の社会動向を見据え、大阪市や堺市とともに、現在の「グランドデザイン・大阪」と「大阪都市圏」を整理・統合した新たなまちづくりのグランドデザインの検討に着手する。

新型コロナの検査・療養体制の抜本的拡充

Q 新型コロナウイルス感染症の検査体制拡充について、具体的にどのように取り組むのか。

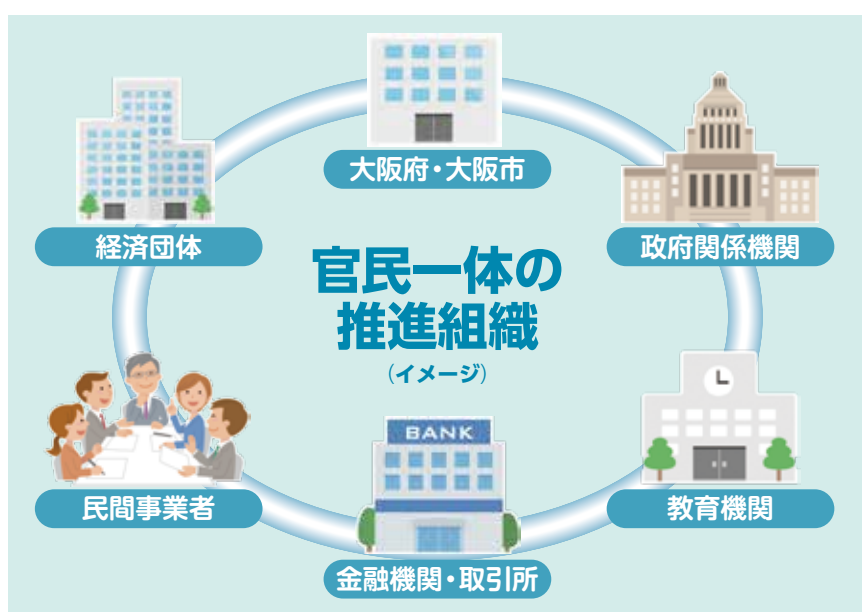
A 1月中旬のインフルエンザ流行のピーク時の検査需要約22,000件を見据え「診療・検査医療機関」の指定を進めており、12月中旬の目標「1日1万件」を超える検査体制を整備できる見通し。診療・検査医療機関の新規指定やドライブスルー等の受検枠の増加など検査体制の拡充に努めるとともに、少しでも新型コロナを疑う症状がある場合には、積極的かつ早期に検査を受けるよう府民への呼びかけを進める。

代表質問の全容については大阪府議会ホームページをご覧ください。

吉村知事が表明 国際金融都市の実現に向けた挑戦

府市一体の新たな成長戦略案・経済分野の重点項目の一つ

現在の国際情勢等も踏まえ、大阪府・大阪市・経済団体等を中心にした準備組織を立ち上げ。趣旨に賛同する事業者等の参加を募りながら、ポストコロナに向けて、実施可能な取組みから順次スタート。



今後のスケジュール

2020年内めど	大阪府・市と経済団体などによる準備組織を立ち上げ
2021年3月末まで	政府関係機関や金融機関などと官民一体の推進組織を設置
2021年4月～	国内外の金融関連事業者等の誘致に向けたプロモーションや金融人材の育成、ESG投資の促進や金融DXによる新マーケット創造の検討等を実施

国際金融都市実現の効果

積極的な投資による大阪経済活性化

関連産業の雇用創出

府民の資産運用・形成

日本の成長をけん引する
「副首都・大阪」
を実現

2020

府民の意識調査

実施日 2020.11.16(月)
実施方法 インターネット調査
モニター数 1,595人

Q 大阪が国際金融都市となることについて、あなたのお考えをお聞かせください。

